

「消費者基本計画工程表改定素案」に関する意見

(別紙様)

意見 No.	氏名・法人名	意見		
		対象箇所はプルダウンリストから選択してください。		意見 (複数の箇所に御意見のある場合などは分けて記載いただき、1行につき1意見を記載してください。)
		施策名	項目名	
1	東京消費者団体連絡センター	1. 消費者事故等の情報収集及び発生・拡大防止	取組	消費者の生命・身体に係る消費者事故等の発生・拡大防止に向けた取組は、消費者への注意喚起の強化が必要ですが、加えて、事業者が製品等の改善を図ることも欠かせません。事故情報を製品等の改善につなげていくことを取組に明記してください。
2	東京消費者団体連絡センター	2. 特定商取引法の執行強化等	取組	令和4年度の消費者白書によると、消費生活相談のうち特商法の対象取引分野が、約55%という高い比率を占めており、とりわけ訪問販売・電話勧誘販売の割合は認知症等の高齢者の消費者トラブルの中で48.6%と多数を占めています。また、インターネット通販に関する相談が23.0%となっており、デジタル社会の進展、さらにはコロナ禍の影響もあって、インターネット通販におけるトラブルが増加しています。そして、若者のマルチ取引被害の相談も増加傾向です。消費者被害の未然防止のためには特商法の改正が喫緊の課題です。令和5年度の取組として明記してください。
3	東京消費者団体連絡センター	3. 社会経済情勢の変化に対応した消費者契約法を含めた消費者法制の整備等	取組	消費者契約法の骨太な改正を目指して「消費者法の現状を把握し将来の在り方考える有識者懇談会」が継続的に開催されていますが、改正の検討に入るスケジュールが見えません。法改正に向けたスケジュールを示してください。
4	東京消費者団体連絡センター	3. 社会経済情勢の変化に対応した消費者契約法を含めた消費者法制の整備等	KPI(アウトカム指標)	昨年度は、消費者契約法の認知度のKPIを50%に設定していましたが、達成していませんことから初期は50%でよいと考えます。初期50%達成を目指した上で、中期と最終の指標を設けてください。
5	東京消費者団体連絡センター	5. 食品表示制度の適切な運用と時代に即した見直しの検討	目標	「時代に即した食品表示制度に改善」とありますが、具体的な改善の方向性を示してください。
6	東京消費者団体連絡センター	5. 食品表示制度の適切な運用と時代に即した見直しの検討	取組	c 加工食品の原料原産地表示制度については、表示に対する消費者ニーズの変化状況を確認するとしています。原料原産地表示が真に消費者が求めている表示になっているか、わかりやすく商品選択に資するものであるかを幅広い世代を対象に調査してください。必要に応じて、制度の拡大や改廃も含めて、幅広く見直しを実施するという積極的な取り組み姿勢を評価します。
7	東京消費者団体連絡センター	5. 食品表示制度の適切な運用と時代に即した見直しの検討	取組	d 新しい遺伝子組み換え食品表示制度が2023年4月からスタートしましたが、消費者には改定前よりわかりづらくなっています。遺伝子組み換え食品制度について消費者の認知度、理解促進のKPIを設置する必要があると考えます。
8	東京消費者団体連絡センター	5. 食品表示制度の適切な運用と時代に即した見直しの検討	取組	e ゲノム技術応用食品については、アレルギーになるのではないか、など安全性に関して心配する声があります。「開発した事業者に対し積極的に表示等の情報提供を行うよう働き掛けを行う」とありますが、消費者が表示を見て商品を選択できるように表示の義務化を求めます。
9	東京消費者団体連絡センター	5. 食品表示制度の適切な運用と時代に即した見直しの検討	取組	e フードテックの研究開発が進められています。様々な研究が進められていることから、実用化された時に備えて表示に関しても今から関係省庁と検討を開始してください。
10	東京消費者団体連絡センター	5. 食品表示制度の適切な運用と時代に即した見直しの検討	取組	h 食物アレルギー表示は命に係わる表示です。「くるみ」のアレルゲン表示の義務化を事業者に徹底することは勿論です。さらに、子どもに関わる保育園や教育現場でも食物アレルギーへの理解促進を取組に加えてください。
11	東京消費者団体連絡センター	6. 高齢者、障害者等の権利擁護の推進等	KPI(アウトプット指標)	高齢者、障害者等の消費者被害を防止する取組として、福祉部門都との連携による見守りネットワークの構築をKPI(アウトプット指標)に設定してください。
12	東京消費者団体連絡センター	7. 成年年齢下げに伴う総合的な対応の推進	KPI(アウトカム指標)	若年者の契約等消費生活(消費者被害)に関する知識の正答率の増加を目指すことは当然ですが、定着度もKPIに設定してください。理解したことをしっかり身に付けてこそ契約の場面で役にたてるからです。
13	東京消費者団体連絡センター	9. 食品ロスの削減の推進に関する法律に基づく施策の推進	KPI(アウトカム指標)	食品ロス削減の進捗状況を見る化することが必要です。中期が空白になっていますがKPIを設定してください。
14	東京消費者団体連絡センター	9. 食品ロスの削減の推進に関する法律に基づく施策の推進	取組	d 事業者も消費者も食品表示の賞味期限を原因として廃棄してしまい食品ロスに繋がっています。食品ロス削減のための商習慣の見直しを迅速に進めるべきです。そして、事業者の取り組みの情報を消費者に提供してください。
15	東京消費者団体連絡センター	9. 食品ロスの削減の推進に関する法律に基づく施策の推進	取組	規格外野菜の廃棄も食品ロスの原因となっています。加工して流通させたりフードバンクへの提供等が進んでいますが、見た目だけで判断しないよう消費者への啓発と市場での流通の促進を関係省庁で取り組んでください。
16	東京消費者団体連絡センター	10. エシカル消費の普及啓発	KPI(アウトプット指標)	4 水産エコラベルの認証取得に触れていますが、環境に配慮したラベルはFSCなど多くあります。エシカル消費の普及啓発として、現在、使われているラベルも含めることが必要であると考えます。
17	東京消費者団体連絡センター	11. 公益通報者保護制度を活用したコンプライアンス確保の推進	目標	公益通報は消費者の安全・安心に資するものです。今回、重点項目として取り上げられたことを評価します。通報した職員が不利益を受けることがないように、公益通報者保護制度の認知度向上とコンプライアンス確保に務めてください。
18	東京消費者団体連絡センター	12. デジタル・プラットフォームを介した取引等における消費者利益の確保	取組	インターネット上の取引で消費者同士の取引も増えており、トラブルになるケースがあります。消費者同士の取引への対応を取組に追加してください。

意見 No.	氏名 ・ 法人名	意見		
		対象箇所はプルダウンリストから選択してください。		
		施策名	項目名	
			意見 (複数の箇所に御意見のある場合などは分けて記載いただき、1行につき1意見を記載してください。)	
19	東京消費者 団体連絡セ ンター	13. 消費者教育の総合 的、体系的かつ効果的な推 進及び地域における消費 者教育推進のための体制 整備	KPI(アウトプット指 標)	2023年4月1日「こども基本法」が施行されました。すべての子どもが個人として等しく、健 やかに成長することや、子どもが置かれている環境に関わらずその権利が擁護されることなど が目的に謳われています。国民への周知と教育現場の教師への理解促進をKPIに追加してく ださい。
20	東京消費者 団体連絡セ ンター	14. 地方消費者行政の充 実・強化、消費生活相談の デジタル化に向けた地方公 共団体への支援等	取組	地方消費者行政の充実促進には、消費者団体との連携が欠かせません。消費者団体は高齢 化や財政問題を抱えているところが増加しています。消費者団体への支援強化を取組に加え てください。
21	東京消費者 団体連絡セ ンター	全体	—	今年度から重点項目としての施策を登録して工程管理を行うことで、PDCAを回し、施策の目標 の達成に繋がることを期待します。一方、第4期消費者基本計画で重点項目に登録されなかつ た施策についても取り組みを進めていただき、消費者が進捗の状況を知ることができる仕組み を整えてください。